

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	シンワアートオークション株式会社
【英訳名】	SHINWA ART AUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 陽一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目4番12号
【電話番号】	03(5537)8024
【事務連絡者氏名】	経理部長 益戸 佳治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目4番12号
【電話番号】	03(5537)8024
【事務連絡者氏名】	経理部長 益戸 佳治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 6月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	843,641	1,306,873	1,385,463
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,080	131,285	122,147
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	5,973	98,099	108,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183	102,559	101,826
純資産額 (千円)	1,517,413	1,514,868	1,644,727
総資産額 (千円)	2,549,181	3,010,676	2,860,111
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	1.14	17.33	20.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.08	-	19.49
自己資本比率 (%)	58.7	50.0	57.1

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.71	12.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日～平成27年2月28日）におけるわが国の経済は、政府の金融政策、財政政策の効果もあり、株価や雇用環境の改善等一部に良好な指標が見られ、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れていた個人消費に関しましても、消費マインドによろやく下げ止まりの兆候が見られるようになり、これらを背景に全体としては緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、海外では中東やウクライナ情勢などの地政学リスクが高まっており、中国・新興国の景気減速懸念や原油価格の下落と相まって引き続き国内景気を押し下げるリスク要因となっております。

美術品取引業界においては、一昨年から昨年にかけての先高期待感のある市況から変化して、政局を反映した格好で一服感がでており、全体としては先行き不透明な状況に推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、当社の主たる事業であるオークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めるとともに、再生可能エネルギー関連事業及び医療機関向け支援事業においては、安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### オークション関連事業

当第3四半期連結累計期間は、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part オークション、西洋美術オークション、ワインオークション、Bagsオークション及びJewelry&Watchesオークション（ブランド雑貨を含む）を開催したほか、特別オークションとして「棟方志功 漆黒の宇宙、紅色のいのち」を開催し、取扱高2,797,863千円（前年同期間比1.5%増）となりましたが、前年同期間と比較して販売委託の商品の取り扱いが増加した反面、利益率の高い在庫商品の取り扱いが減少しており、その他、社内規定に基づく在庫商品の評価減の積み増し、販売費及び一般管理費の増加により、売上高717,844千円（前年同期間比7.8%減、内商品売上高218,559千円（前年同期間比21.8%減））、セグメント損失110,400千円（前年同期間はセグメント利益32,601千円）となりました。

## ) オークション事業

種別の業績は次のとおりです。

種 別	第26期第3四半期連結累計期間							
	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,479,780	1.7	290,806	12.9	4	567	463	81.7
近代陶芸オークション	180,000	14.1	45,892	27.3	3	678	634	93.5
近代美術Part オークション	152,212	23.4	38,933	28.2	4	1,094	993	90.8
その他オークション	666,261	6.1	150,215	3.4	8	2,773	1,844	66.5
オークション事業合計	2,478,253	1.7	525,848	9.3	19	5,112	3,934	77.0
プライベートセール	247,685	102.1	151,628	29.9				
その他	71,923	35.8	40,368	51.1				
オークション関連 その他事業合計	319,609	36.2	191,996	3.6				
オークション関連事業合計	2,797,863	1.5	717,844	7.8				

(注) 1. 取扱高の前年比率と売上高の前年比率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に当社の売上高を構成する要素であり、当社の在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. オークション関連事業の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

主力の近代美術オークションは、前年同期間比で出品点数21.4%増、落札点数20.3%増と共に大きく増加し、落札価額も落札予想価格帯（エスティメイト）下限合計額に対して平均129.1%の伸び率でした。取扱高は、ほぼ前年並みの実績であるものの、その内訳は、前年同期間との比較では、販売委託の商品の取り扱いが増加した反面、利益率の高い在庫商品の取り扱いが減少しており、取扱高と売上高の前年比率の乖離はそれを示すものであります。

近代陶芸オークションは、前年同期間比で出品点数11.1%増、落札点数12.8%増と共に増加しました。落札価額も落札予想価格帯（エスティメイト）下限合計額に対して平均113.0%の伸び率と、順調な成績を収めております。取扱高と売上高の前年比率の乖離は、手数料の増加（前年同期間比17.3%増）の他、商品売上高の増加が主な要因であり、在庫商品の取り扱いが前年比で増加していることを示すものであります。

近代美術Part オークションは、前年同期間比で出品点数25.5%減、落札点数27.0%減と共に大きく減少し、その結果、取扱高、売上高共に前年同期間比で大きく減少いたしました。オークション事業全体的に高額品に人気が集まる状況にあって、低価格帯の作品の取扱いは低調な結果となりました。

その他オークションでは、ワインオークションが、取扱高、売上高共に前年実績を大きく上回り、また特別オークションとして開催した「棟方志功 漆黒の宇宙、紅色のいのち」は、出品点数は22点と少ないながらも、平均落札単価は1,300万円を超え、セグメントの取扱高、売上高に大きく貢献いたしました。大小合わせて6回の特別オークションを開催した前年同期間との比較では、取扱高及び売上高は共に減少しております。

## ) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、当第3四半期連結累計期間も積極的な取り扱いに努めました。その他、貴金属等買取サービスを積極的に行いました。プライベートセールの取扱高と売上高の前年比率の乖離は、手数料の増加の他、商品売上高の減少が主な要因であり、前年同期間との比較で、利益率の高い在庫商品の取り扱いが減少する一方、手数料収入を収益とする商品の取り扱いが増加していることを示すものであります。

## 再生可能エネルギー関連事業

当第3四半期連結累計期間は、各社競合や設備認定制度の利権化により建設用地の獲得が容易には進まず、個々の案件開発に想定以上の時間がかかる状況にありました。そのような中、当社グループは、50kW級小型太陽光発電施設の自社単独の用地確保、建設販売を基本としながらも、必ずしもそれに囚われることなく、場合によっては比較的規模の大きい1MWクラスのものまでを視野に入れ、また、建設や販売など強みを活かした他社との役割分担という選択肢も含め、可能な限り多くの案件数を手掛けていくこととして事業に取り組んでまいりました。

昨年の一部電力会社の連系保留措置により、第2四半期連結会計期間末までに予定しておりました九州地区の50kW級小型太陽光発電施設3基の連系販売が保留・延期となったことから、その後の電力会社との連系保留となるリスクを回避するため、取り扱う案件をさらに絞り込み、電力会社への本申請が終了し電力会社からの系統連系工事負担金請求書を受領している、確実に連系可能な発電施設の建設請負・施工・販売事業のみに限定することといたしました。

このような状況において、平成26年9月以降、特に50kW級のような低圧型太陽光発電施設の取り扱いを増やすことで早期に建設工事を終えて電力会社との連系を急ぐ動きが加速し、これにより当社グループでは、平成27年3月までの販売体制を大幅に強化する必要に迫られることとなり、結果として販売費及び一般管理費が当初見込みより大幅に増加することとなりました。

また、当社グループにおいて平成27年3月連系の50kW級小型太陽光発電施設建設案件が増加したため、業務の遂行上、当第3四半期連結累計期間の連系販売予定の案件のうち一部を、平成27年3月の連系販売に切り替えたため、当第3四半期連結累計期間の50kW級小型太陽光発電施設の販売は22基となりました。

当社保有の宮崎県西都市の穂北太陽光発電所(1MW級)の売電収入は、天候が例年より荒天であったため、予想を若干下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの再生可能エネルギー関連事業の売上高は588,717千円(前年同期間比817.1%増)、セグメント損失9,400千円(前年同期間は9,699千円のセグメント損失)となりました。

## その他

医療機関向け支援事業におきましては、一昨年6月より診療報酬債権ファクタリング事業を開始し、医療機関向けファクタリングのための具体的折衝を随時行っておりますが、当社の第7回新株予約権に係る資金調達の遅れと、当社からの一時貸付を再生可能エネルギー関連事業に対して優先的に行っていることにより、投資機会を見送る状況にあります。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,306,873千円(前年同期間比54.9%増)、経常損失131,285千円(前年同期間は3,080千円の経常利益)、四半期純損失98,099千円(前年同期間は5,973千円の四半期純利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,010,676千円となり、前連結会計年度末と比べ150,564千円増加いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少520,932千円、商品共同投資の減少240,853千円とオークション未収入金の増加54,353千円、製品の増加118,208千円、仕掛品の増加528,323千円、その他流動資産の増加279,076千円であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,495,807千円になり、前連結会計年度末に比べ280,423千円増加いたしました。その主な内訳は短期借入金の減少342,000千円と長期借入金(1年内返済含む)の増加252,625千円、前受金の増加387,721千円であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,514,868千円になり、前連結会計年度に比べ129,858千円減少いたしました。その主な内訳は利益剰余金の減少132,037千円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,526,100	6,526,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,526,100	6,526,100		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日 (注)	10,000	6,526,100	1,160	921,363	1,160	526,113

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 854,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式5,660,600	56,606	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,516,100	-	-
総株主の議決権	-	56,606	-

（注）新株予約権の行使により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は10,000株増加し、6,526,100株となっております。

## 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シンワアートオークション株式会社	東京都中央区銀座 7 - 4 - 12	854,800		854,800	13.12
計	-	854,800		854,800	13.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,273,261	752,328
売掛金	5,065	3,798
オークション未収入金	26,100	80,453
商品	462,129	425,038
製品	100,583	218,792
仕掛品	55,590	583,914
前渡金	235,137	221,710
その他	84,613	363,689
貸倒引当金	31	386
流動資産合計	2,242,449	2,649,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,410	6,175
機械装置及び運搬具(純額)	291,873	278,495
車両運搬具(純額)	567	236
工具、器具及び備品(純額)	5,563	4,269
有形固定資産合計	305,415	289,178
投資その他の資産		
商品共同投資	240,853	-
その他	85,212	86,064
貸倒引当金	13,819	13,905
投資その他の資産合計	312,246	72,159
固定資産合計	617,661	361,337
資産合計	2,860,111	3,010,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,669	5,740
オークション未払金	52,585	50,849
短期借入金	696,500	354,500
1年内返済予定の長期借入金	28,500	279,186
未払法人税等	20,310	4,621
賞与引当金	18,484	6,219
役員賞与引当金	24,415	9,626
前受金	15,648	403,370
その他	51,410	73,861
流動負債合計	912,523	1,187,974
固定負債		
長期借入金	249,375	251,314
退職給付に係る負債	33,500	36,450
資産除去債務	7,386	7,469
その他	12,600	12,600
固定負債合計	302,861	307,833
負債合計	1,215,384	1,495,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,203	921,363
資本剰余金	524,953	526,647
利益剰余金	412,053	280,016
自己株式	222,826	221,530
株主資本合計	1,634,383	1,506,496
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,708	1,708
その他の包括利益累計額合計	1,708	1,708
新株予約権	6,507	8,995
少数株主持分	5,544	1,085
純資産合計	1,644,727	1,514,868
負債純資産合計	2,860,111	3,010,676

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	843,641	1,306,873
売上原価	342,276	850,039
売上総利益	501,365	456,833
販売費及び一般管理費	487,799	579,398
営業利益又は営業損失( )	13,565	122,565
営業外収益		
受取利息	165	307
受取査定報酬	671	568
為替差益	1,932	2,860
受取保険金	1,800	-
未払配当金除斥益	-	731
その他	911	401
営業外収益合計	5,481	4,868
営業外費用		
支払利息	5,594	12,972
持分法による投資損失	1,124	-
新株予約権発行費用	8,554	-
その他	693	616
営業外費用合計	15,966	13,588
経常利益又は経常損失( )	3,080	131,285
特別利益		
新株予約権戻入益	1,777	-
特別利益合計	1,777	-
特別損失		
固定資産除却損	1,450	-
事務所移転費用	2,318	-
特別損失合計	3,769	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,089	131,285
法人税、住民税及び事業税	5,540	1,264
法人税等調整額	6,273	29,990
法人税等合計	733	28,725
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,822	102,559
少数株主損失( )	4,150	4,459
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,973	98,099

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,822	102,559
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,638	-
その他の包括利益合計	1,638	-
四半期包括利益	183	102,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,334	98,099
少数株主に係る四半期包括利益	4,150	4,459

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

## 季節的変動要因

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

## 季節的変動要因

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	17,961千円	16,681千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	10,094	200	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年12月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	33,937	6	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	オークション関連事業	再生可能エネルギー 関連事業	計		
売上高	778,784	64,196	842,981	660	843,641
セグメント利益 又は損失( )	32,601	9,699	22,902	9,336	13,565

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年6月1日 至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	オークション関連事業	再生可能エネルギー 関連事業	計		
売上高	717,844	588,717	1,306,561	312	1,306,873
セグメント利益 又は損失( )	110,400	9,400	119,801	2,763	122,565

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の連結子会社は、オークションの企画、運営を行うオークション関連事業と再生可能エネルギー関連事業、医療機関向け支援事業を行っております。

前連結会計年度末より、より合理的な経営判断を行うために、報告セグメントを従来の「近代美術オークション」、「近代陶芸オークション」、「近代美術Part オークション」、「その他オークション」、「プライベートセール」、「再生可能エネルギー関連事業」の6区分から、「オークション関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	1円14銭	17円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	5,973	98,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	5,973	98,099
普通株式の期中平均株式数(株)	5,251,297	5,659,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円8銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	278,991	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月14日

シンワアートオークション株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワアートオークション株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワアートオークション株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。